

# NECリース通信 第36期事業報告書

2005年4月1日～2006年3月31日

## 特集 新中期計画



## 企業理念

NECリースはお客様の発展に貢献すべく  
リースを中心とした質の高い  
各種サービスを提供することにより  
豊かな循環型社会の実現に向けて前進します。

NECリースは、従業員全員が企業理念に基づくそれぞれの  
ミッション、バリュー、ビジョンを明確に捉え、  
お客様の信頼に足るベストパートナーを  
目指しております。

## Contents

- 2 株主の皆様へ
- 4 特集:新中期計画
- 9 NEWS
- 11 リースQ&A
- 12 営業の概況
- 13 財務諸表
- 17 株主アンケート結果のご報告
- 18 Information



## 株主の皆様へ

# おかげさまで今年3月1日に 東京証券取引所市場第一部銘柄となりました。

当社は、2005年2月10日に東京証券取引所市場第二部に上場してわずか1年で同市場第一部銘柄指定を果たすことができました。これもひとえに株主の皆様の日頃のご指導ご鞭撻の賜と深く感謝いたしております。これを機に決意を新たに、上場企業としての社会的使命と皆様のご信頼にお応えすべく、精励いたす所存でございます。

**2006年3月期は、増収増益を確保し、  
当期純利益では過去最高益を  
更新する好決算となりました。**

営業面では、コア事業である賃貸事業において、業界平均を大きく上回る6.8%もの成長を遂げることができました。これは、各営業部拠点の活動だけでなく販売戦略段階からNECやNECグループ各社とのリレーションシップ強化に努めてきたことでICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術) 関連ビジネスが好調だったことや、これまで注力していた小口リース事業・ICT製品以外の製品リースの営業体制・人員強化により成長路線を確保したことによるものです。このような取り組みの結果、営業資産残高は、前期末に比べ200億円を超える大幅増加となり、今後



の収益拡大につながるものと期待しております。

資金調達面では、リスク管理を裏付けとした段階的なリスクテイクを進めてまいりました。コマーシャルペーパー発行など機動的な資金調達や、ALM (Asset Liability Management: 資産・負債の総合管理)・VaR (Value at Risk: 一定期間に一定確率で発生する最大損失想定額)に基づくリスク管理を裏付けとした金利リスクテイクを実行したことで、資金原価率が大幅に改善し、過去最高益の更新につながりました。

CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) 経営の中心となる環境経営も実ビジネス

への拡がりを見せております。従来から取り組んでおります環境配慮型の製品をリースする「エコリース」が300億円を突破するまでに拡大しており、これらの取り組みが日本政策投資銀行に評価され、「トッパーナー機器」の購入に関する融資制度の適用により低利融資を受けることができました。また、当社のリース満了品のリユースを目的としたNECのリフレッシュPC事業との連携では、リース満了PCの提供による中古PC市場育成に貢献し、同事業中の「植林プロジェクト」でのCO<sub>2</sub>削減活動に寄与しました。

中期事業戦略の基本方針に従い進めてきた戦略・施策が形や数値となって表れたことが2006年3月期の大きな成果であり、これらの成果は将来にわたる成長の源泉となるコアコンピタンスとして生きてくるものと考えております。

### 当社における最大のテーマは“収益性向上”です。

2006年度は新中期計画がスタートします。収益性向上による企業価値向上を目指し、ステップを踏んで実際のアクションにつなげる枠組みとなるものがこの新中期計画であります。

営業面では、NECグループと共にコア分野であるICT市場でのパフォーマンスを高めることに加え、SMB（中堅・中小企業）市場への挑戦、新事業・新ビジネスモデル構築による事業ポートフォリオ拡大・収益源多様化を図ってまいります。また、金利上昇が見込まれる中、機動的かつ高度なリスク管理を裏付けとし

た財務オペレーションの遂行や、限られたリソースで最大限の成果を得るための経営・事業等の効率化を推進し、収益性を高めてまいります。

さらに、収益性を高めつつ、上場会社としての社会的責任を果たすため、これまで重視してきた環境経営を含めたCSR経営をさらに強化してまいります。

### 今後も、積極的な利益還元に努めてまいります。

新中期計画を着実に遂行し収益性向上を図ることで企業価値を高めてまいります。併せて、シェアホルダーへの積極的な利益還元にも努めてまいります。2006年3月期につきましては1株当たり年間配当40円を実施し、配当性向は16%程度となっておりますが、当面の目標である配当性向20%を可及的速やかに達成したいと考えております。さらに、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、株主優待制度も新設いたしました。

当社は、今後とも株主利益を重視した経営に努めてまいります。

株主の皆様には引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 加藤 奉之

# 特集 新中期計画

2006年～2008年度を計画期間とする中期計画を発表しました。



「収益性の向上」

【強み】

① 営業戦略

NECグループとの  
パートナーシップ強化・独自ビジネス・  
新規事業立ち上げ等を推進し、  
収益性を高めます。

1. ICT市場

当社は、NECと共に歩んできた経緯から、ICT製品の取扱いが多く全体の約8割を占めています。ICT市場は、今後、SMB市場の拡大や社会インフラ需要が見込まれることに加え、常に技術革新が新たな市場を創造します。このICT市場の成長が引き続き当社の事業コアとなります。

機種別リース取扱高

ICT製品  
約8割

2. 官公庁市場

当社のリース取扱高の約1/3は官公庁向けです。当社は、国内22拠点のネットワーク対応により地方自治体等の官公庁ビジネスを展開しております。官公庁向けビジネスは、リース会計基準の変更があった場合にも、制度変更の影響を受けない分野として、当社の注力すべき戦略市場です。

業種別リース取扱高

官公庁向けのビジネス  
約1/3

3. 顧客基盤

民間企業のお客様は、様々な業種の優良大企業が中心です。ICT製品のリースのみならず、幅広いファイナンスニーズがある顧客基盤であり、ファイナンス・手数料ビジネスのターゲットとなります。

事故率

約0.25%

新規倒産損失発生金額÷  
(営業資産平均残高+  
固定化営業債権平均残高)

4. スキーム構築力

当社は、NECの販売戦略策定段階より参画することで、ファイナンススキームを提供してきました。こうした「ベンダーファイナンス」の実績・ノウハウは、当社の「スキーム構築力」として他社との差別化要因となっています。

NECとの協働提案による  
地上デジタル放送機器の拡販

累計90億円

【営業戦略】

NECグループとの協創を強化します

● タイムリーなサービスの提供

SMBのICT需要の高まりや次世代ネットワーク・ユビキタス市場の拡大など、ICT市場の変化に伴いNECグループの戦略も変化しています。当社では、このような変化に即応できる組織体制とし、NECとの連携を高めます。

● 販売戦略への参加

付加価値の高いファイナンスソリューションの提供を目指し、NECグループの成長戦略を推進する中で戦略的なパートナーシップを強化します。

蓄積された知財・資産を活用します

● 「優良な顧客基盤」に対するクロスセリング

これまでICT製品のお取引が中心であったお客様に対し、マトリックス体制によるクロスセリングにより、ICT製品以外のリースやファイナンスサービスなどの営業活動を推進します。

● 「官公庁市場」向けの強化

NECグループ国内70拠点と当社ネットワークとの連携を強化するほか、電子入札制度等への対応を強化し、官公庁市場の更なる開拓を進めます。

● 「ファイナンススキーム構築力」の活用

NECグループとの協働で培ってきた「ファイナンススキーム構築力」を活かし、NECグループ外ベンダーに「ファイナンス提携プログラム」の構築ノウハウを横展開します。

事業ポートフォリオ拡大に挑戦します

● 小口リースビジネスの強化

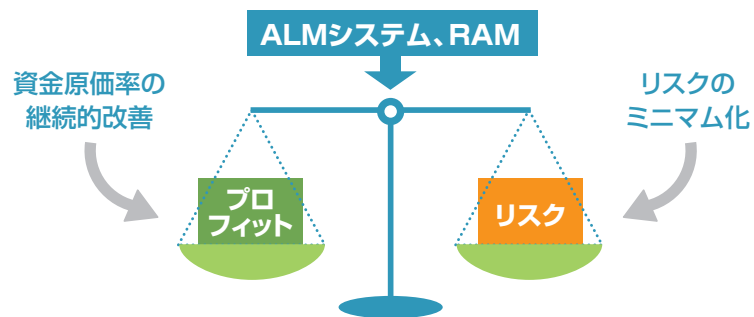
成長分野である小口リースビジネスの更なる拡大を図るため、首都圏の新規チャネル開拓を強化すると共に、中部や近畿圏をはじめとする地域展開を進めます。

● 新事業への取り組み

事業開発委員会を設置し、新たな収益源を確立すべく新事業の立ち上げに取り組みます。

## ② 財務戦略 健全性と競争力あるリスクテイクのバランスを実現します

金利上昇が見込まれる中、ALMシステムやRAM(Risk Alarm Management)によるリスク管理を徹底し、CPの積極的な活用による流動性リスクや金利変動リスクを段階的に取ること、継続的な資金原価率の低減を目指します。



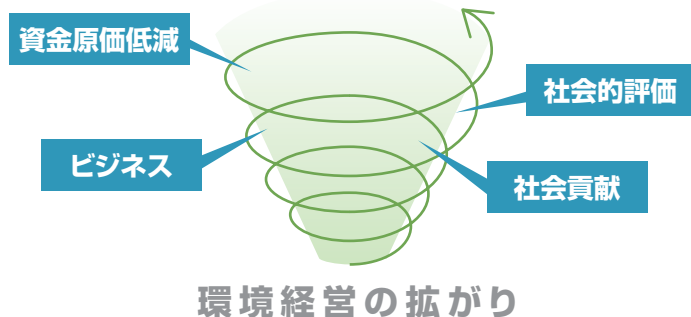
## ③ 経営・事業・経費効率化戦略 プロフェッショナルな企業体質・文化を構築します



営業戦略の遂行に相応しいマトリックス体制を構築すると共に、リソースマネジメントを強化し、経営の質を向上させます。また、経費の改善やOHRの改善を通じた効率化を進め、プロフェッショナルな企業体質・文化を構築します。

## ④ CSR経営の更なる向上 実効性のあるCSR活動に取り組みます

CSR推進体制を整備し、法改正への対応やコーポレートガバナンスの強化、社会的信頼性の向上など、上場企業としての責任を果たすべくCSR全般にわたり実効性のある取り組みを行います。また、従来より注力している環境経営は、エコリソースの拡大や環境ベンダーとの提携等、ビジネスの側面からも効果が表れており、今後も引き続き推進します。



新中期計画を着実に実行することにより、下記の目標を達成すべく邁進します。

計数目標	
● 営業資産残高	7,600億円以上 6,680億円
● 経常利益	120億円以上 90億円
● 経常利益率	4.0%以上 3.4%
● ROA	1.5%以上
● ROE	10.0%以上
● 株主資本比率	8.5%以上
<b>株主還元方針</b>	
配当性向目標	20%
株主優待制度	2006年3月末より導入

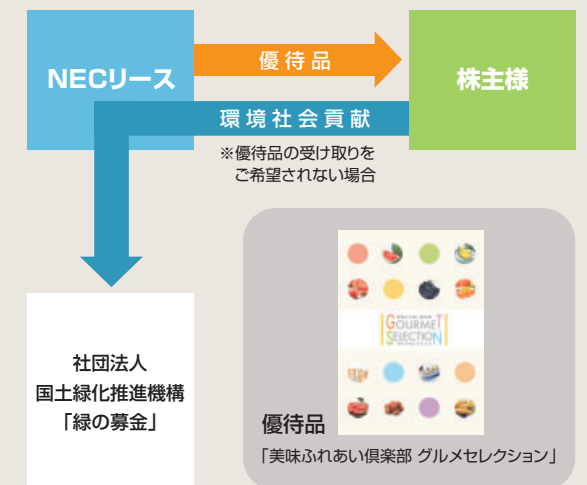
## 株主優待制度について

新設した株主優待制度は、毎年3月末日の株主様(1単元[100株]以上保有いただいている株主様)に対し、お一人につき2,000円相当の優待品を贈呈させていただきます。

第1回目となる2006年3月末日時点の株主様につきましては、優待品としてフリーチョイスギフト「美味ふれあい倶楽部 グルメセレクション」を贈呈いたします。フレッシュフルーツや夏期限定商品、名産品などをご堪能ください。

また、優待品のお受け取りをご希望されない方には、環境社会貢献へご参加いただいております。具体的には、株主様をご希望する場合、優待品相当金額を当社にて社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」へ寄付させていただく予定です。

美味をお楽しみいただくか、環境社会貢献にご参加いただくか、株主様のご希望に応じてご選択ください。



2006.2.27

## 新中期計画の発表

2006年～2008年度を計画期間とする中期計画を発表しました。(詳細は4ページをご覧ください。)

2006.3.1

## おかげさまで 東証一部銘柄となりました

当社株式は2006年3月1日付で東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。皆様のご支援により、2005年2月10日に同市場第二部に上場してから、わずか1年での一部銘柄指定となりました。

株主の皆様の日頃のご支援に感謝申し上げますと共に、東京証券取引所市場第一部指定を記念し、2006年3月期の期末配当を、普通配当18円に記念配当4円を加えた22円とします。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり40円となります。



市場第一部指定通知書贈呈式

2006.3.1

## 株主優待制度の導入

株主の皆様の日頃のご支援にお応えすると共に、当社株式を長期にわたり保有していただけるよう投資魅力を高めるため、株主優待制度を新設することとしました。(詳細は8ページをご覧ください。)

2006.3.9

## (株)ウェルシィ様と 業務提携しました

2006年3月9日、(株)ウェルシィ様とベンダー提携プログラムに関する業務提携契約を締結しました。

(株)ウェルシィ様は、主に「地下水膜ろ過システム」を主力商品とする水処理装置全般の製造・販売を営んでおり、防災対策、省資源環境対応の両面から高い評価を受けている企業です。



(株)ウェルシィ様との業務提携契約締結式

今般の業務提携は、(株)ウェルシィ様の地下水膜ろ過システムの拡販に、当社が培ってきたファイナンススキーム「ベンダー提携プログラム」を提供するもので、(株)ウェルシィ様はユーザーの利便性向上による売上の増加を見込むことができ、当社はリース売上の拡大が期待できます。また、両社は病院市場を営業戦略上のターゲットとしており、その分野での相互の協力による営業展開も期待できます。

なお、本業務提携の強化を目的として、(株)ウェルシィ様の実施する第三者割当増資に応じ、株式の一部を取得しております。

2006.3.24

## 情報セキュリティ マネジメントシステム 「ISO27001」認証を 取得しました



JQA-IMO333

当社は、従来より、当社情報システムで保有する情報やお客様から提供を受けた情報など重要な情報資産の機密保持・安全性確保に努めてまいりましたが、2006年3月24日付で、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001 (ISO/IEC27001:2005)」の認証を財団法人 日本品質保証機構 (JQA) より取得しました。今後とも、信頼性の高い情報セキュリティマネジメントシステムのもと、当社情報資産の機密性、完全性、可用性を継続的に確保・維持し、信頼性の高い金融サービスを提供してまいります。

# HEADLINE

2005年4月～2006年3月までの主なニュースリリース

## 2005

4月	26日	「平成17年3月期決算短信 (非連結)」
7月	27日	「代表取締役の異動に関するお知らせ」
	27日	「平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況 (非連結)」
10月	26日	「平成18年3月期 (第36期) 中間配当および期末配当予想の修正に関するお知らせ」
	26日	「平成18年3月期中間決算短信 (非連結)」
11月	7日	「株式売出しに関するお知らせ」
	16日	「売出価格等の決定に関するお知らせ」
12月	12日	「第8回グリーン購入大賞 特別賞受賞の件」
	26日	「CSR推進委員会の設置について」

## 2006

1月	25日	「平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況 (非連結)」
2月	20日	「東証一部指定のお知らせ」
	27日	「新中期計画について」
3月	1日	「平成18年3月期 (第36期) 期末配当予想の修正 (記念配当の実施) および株主優待制度の新設に関するお知らせ」
	9日	「株式会社ウェルシィとの業務・資本提携に関するお知らせ」
	15日	「短期社債 (コマーシャルペーパー) 発行枠増額のお知らせ」
	29日	「情報セキュリティマネジメントシステム「ISO27001」認証取得のお知らせ」

リース事業やNECリースについての、株主の皆様からのお問い合わせに、分かりやすくお答えするコーナーです。

## Q 金利が上昇していますが、リース会社にはどのような影響があるのですか？

**A** リース会社は、お客様へのリース物件を購入するための必要資金を金融機関等からの外部調達で賄っており、資金調達残高が多いことが特徴です。

リースでは、通常、お客様とリース契約をする時にリース料が決定されます。このリース料はリース期間に応じた長期市場金利に利鞘を上乗せしていますが、リース契約時点で調達資金の金利を固定化(=ヘッジ)すれば、リース契約後に市場金利が上昇したとしても資金調達コストは変動しません。リース契約時にリース期間中の調達資金の金利をすべて固定化することをフルヘッジと言いますが、短期市場金利と長期市場金利とは長期市場金利のほうが高いので、当社では資金調達コストを低減させることを目的として、調達資金の一部について、金利を固定化せず、短期市場金利(変動金利)基準で支払いをしています。

金利を固定化していない調達資金(オープンポジション)は市場金利が上昇すると資金調達コストが増加しますので、こうした金利上昇リスクの管理は非常に重要です。当社では金利上昇リスクを効率的に管理するためALM(Asset Liability Management)とVaR(Value at Risk)という手法で、金利上昇リスクの極小化管理を行っています。

ALMでは、リース資産、調達資金、デリバティブ取引、金利等の条件をもとに様々なシミュレーションを実施して、最適な金

利上昇リスクヘッジ戦略を策定します。また、金利上昇リスクを抱えている、いわゆるオープンポジションに対してはVaRを計測し、それを金利リスク額として管理しております。VaRとは簡単なイメージで言うと、ある期間(当社の場合、1年間を想定)において発生しうる潜在的な最大金利コストのことです。このVaRはオープンポジションや市場金利の変化により日々変動しますので、VaRに対しては金利リスク許容額を設定し、VaRが金利リスク許容額を超過した際は、金利リスク許容額に収まるようにオープンポジションを減額するためのヘッジを行っています。このようにして当社では金利リスクを許容範囲内に収めるよう対応しております。

いずれにせよ、この3月には日銀の量的緩和政策が解除されており、今後は金利上昇による資金調達コスト上昇への対応が、今まで以上に重要になってきていると考えていますので、ALM、RAMを駆使してより精緻に管理、対応していく予定です。



執行役員  
財務部長  
大貫 明

## リース豆知識 「成約」と「検収」の違いは何ですか？

お客様とリース契約を締結することを「成約」と呼んでいます。成約後、リース物件を納入し、お客様に物件確認をしていただいたのち、実際にリースがスタートします。この時点「検収」と呼んでおり、検収されたリース物件価格を「検収高」あるいは「契約実行高」と呼んでいます。

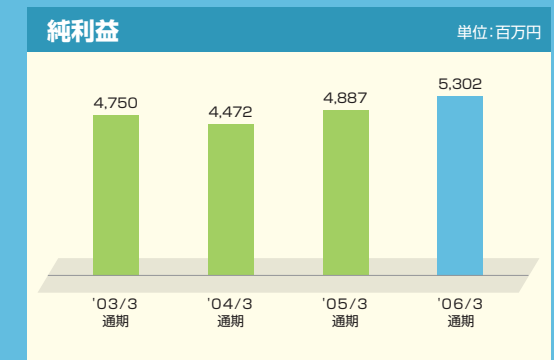
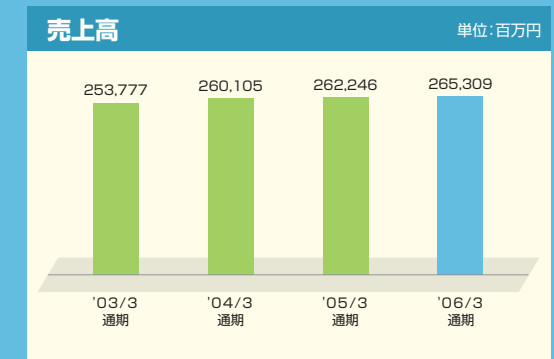
## ■ 営業の概況

売上高 2,653億09百万円  
(前年同期比 1.2%増)

純利益 53億02百万円  
(前年同期比 8.5%増)

1株当たり純利益 246円23銭

1株当たり配当金 40円00銭



2005年度のが国経済は、企業収益が高水準に推移しているもとで設備投資が増加し、個人消費が拡大するなど、景気は着実に回復し拡大し続けました。リース業界においても、リース取扱高は3年連続で前年水準を上回るなど堅調に推移しました。

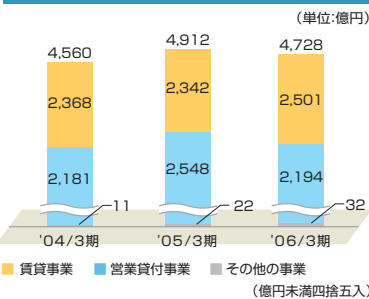
このような事業環境の中で当社は、①NECグループとのトータルICTソリューション推進、②事業の多様化による成長性の確保、③効率的経営の実践、④CSRの推進、の達成に向けて経営改革を加速し、事業深耕・多角化と経営基盤強化に努めてまいりました。また、営業戦略機能強化のため「営業統括部」「営業支援部」を新設し、ICT以外の設備機器への取組強化を行うため「設備機器営業部」を新設しました。これらの成果が営業成績、経営成績、財政状態にも顕著に表れてきております。

営業面では、成約拡大のための諸施策の効果が検収高の増加にも表れ、さらにユーザーの業績回復による設備更新需要の高まりを受けて、賃貸事業における検収高は前期比6.8%増の2,501億49百万円となりました。

損益面では、前年に引き続き増収増益を達成することができました。売上高は賃貸料収入がほぼ前年並みの2,461億61百万円となりましたが、全体としては前期比1.2%増の2,653億9百万円となりました。経常利益は資金原価の低減等により前期比7.6%増の90億26百万円、当期純利益は前期比8.5%増の53億2百万円となりました。

営業資産残高でも賃貸事業の検収高が増加したことを受けて、賃貸資産は前期末比5.0%増の5,778億27百万円、全体としては前期末比3.3%増の6,679億70百万円となりました。

## 検収高（契約実行高）



### 貸貸事業

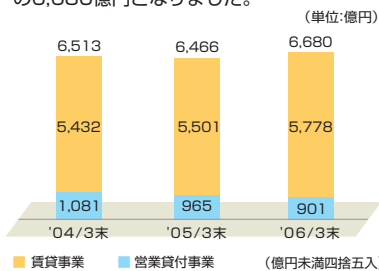
成約拡大のための諸施策の効果が検収高の増加にも表れ、さらにユーザーの業績回復による設備更新需要の高まりを受けて、貸貸事業における検収高は前期比6.8%増の2,501億円となりました。

### 営業貸付事業

前年のオリンピック景気を背景としたファクタリングの好調の反動で前期比13.9%減の2,194億円となりました。

## 営業資産残高

営業資産残高は貸貸事業の検収高が増加したことを受けて、貸貸資産は前期末比5.0%増の5,778億円、全体でも前期末比3.3%増の6,680億円となりました。



## 貸借対照表(要旨)

単位:百万円

	前期 2005年3月31日現在	当期 2006年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>139,903</b>	<b>135,236</b>
現金・有価証券	16,704	17,555
割賦債権	30,544	24,884
営業貸付金	65,963	65,258
貸貸料等未収入金	25,182	24,365
その他	2,948	4,362
貸倒引当金	△ 1,440	△ 1,189
<b>固定資産</b>	<b>566,289</b>	<b>590,485</b>
有形固定資産	391,108	394,306
貸貸資産	390,418	393,773
社用資産	689	532
無形固定資産	162,734	182,562
貸貸資産	159,592	179,771
その他の無形固定資産	3,141	2,790
投資その他の資産	12,446	13,617
固定化営業債権	2,234	1,712
その他	12,446	13,617
貸倒引当金	△ 2,234	△ 1,712
<b>資産合計</b>	<b>706,192</b>	<b>725,721</b>

	前期 2005年3月31日現在	当期 2006年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>292,340</b>	<b>339,327</b>
支払手形・買掛金	9,533	19,849
短期借入金・コマーシャルペーパー	151,680	182,000
1年以内償還・返済予定社債・長期借入金	110,421	120,286
その他	20,705	17,191
<b>固定負債</b>	<b>362,873</b>	<b>330,289</b>
社債・長期借入金	359,393	327,417
その他	3,479	2,872
<b>負債合計</b>	<b>655,213</b>	<b>669,617</b>
<b>(資本の部)</b>		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	42,043	46,635
その他有価証券評価差額金	510	1,044
<b>資本合計</b>	<b>50,978</b>	<b>56,104</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>706,192</b>	<b>725,721</b>

## 株主資本比率

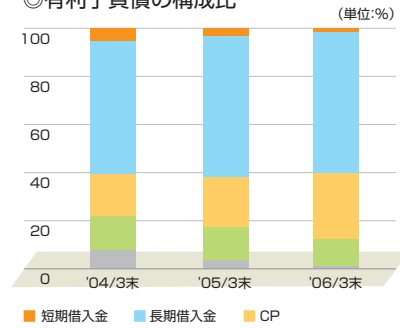
7.7%

## 資金調達の状況

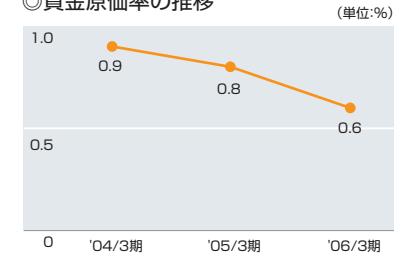
直接調達比率 **39.6%**

当期の資金原価は前期より10億88百万円削減することができました。  
当期は日銀の量的緩和政策の解除というビッグイベントがあり、金利環境に変化の兆しが見えてきましたが、資金調達環境は非常に安定していたため、従来に引き続き、資金需要に対してはコストが最も低廉なコマーシャルペーパーを増加させました。また、低利の長期借入金も機動的に導入し、調達基盤の強化と資金調達の効率化を促進しました。

### ◎有利子負債の構成比



### ◎資金原価率の推移





## 売上高と売上総利益

前期比 **1.2%増**

売上高は前期比1.2%増の2,653億円となりました。賃貸料収入はほぼ前年並みとなりましたが、その他の事業収入が増加したため、前期比増加となりました。売上総利益は資金原価の低減等により前期比1.8%増の193億円となりました。

### 賃貸事業

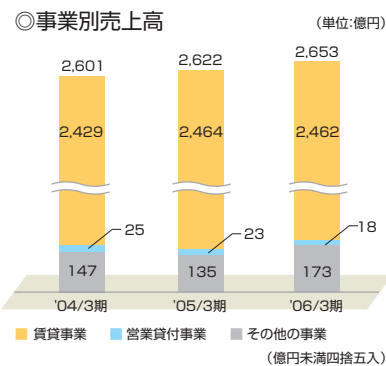
賃貸料収入はほぼ前期並みの水準の2,462億円となりました。資金原価が改善したことで売上総利益は前期比1.5%増の150億円となりました。

### 営業貸付事業

営業貸付収益は前期比21.9%減の18億円となり、売上総利益は前期比14.7%減の16億円となりました。電子計算機の法定耐用年数の短縮の影響等で、割賦取引が賃貸取引へ移行しているためです。

### その他の事業

大型の短期割賦販売や中途解約売上があったため、その他の事業における売上高は前期比28.0%増の173億円となり、売上総利益は前期比15.9%増の27億円となりました。



## 損益計算書(要旨)

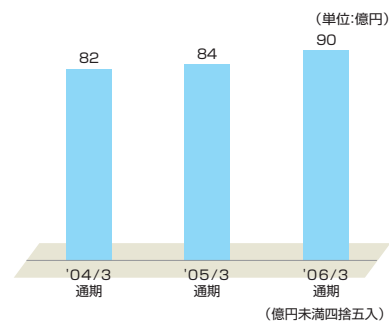
単位:百万円

	前期	当期
	2004年4月1日から 2005年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	262,246	265,309
賃貸料収入	246,371	246,161
営業貸付収益	2,341	1,829
その他	13,534	17,318
売上原価	243,244	245,969
賃貸原価	227,082	227,989
営業貸付原価	7	3
資金原価	4,987	3,899
その他	11,166	14,077
売上総利益	19,002	19,339
販売費及び一般管理費	10,584	10,291
営業利益	8,418	9,048
営業外損益	△ 31	△ 21
経常利益	8,386	9,026
税引前当期純利益	8,386	9,026
法人税等	3,499	3,724
当期純利益	4,887	5,302

## 経常利益

前期比 **7.5%増**

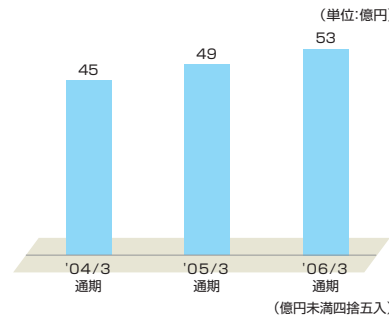
売上総利益が前期比1.8%増加したことに加え、退職給付費用の減少や費用の削減など販売費及び一般管理費が減少したことで、経常利益は前期比7.5%増の90億円となりました。



## 当期純利益

前期比 **8.5%増**

当期純利益は前期比8.5%増の53億円となり、過去最高益を達成しました。



## キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

	前期	当期
	2004年4月1日から 2005年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,484	△ 6,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,149	△ 602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,656	7,497
現金及び現金同等物の増加額	△ 9,322	880
現金及び現金同等物の期首残高	26,184	16,862
現金及び現金同等物の期末残高	16,862	17,743

## 利益処分計算書(要旨)

単位:百万円

	前期	当期
	2004年4月1日から 2005年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
当期末処分利益	5,081	5,573
利益処分額		
配当金	322	473
任意積立金	4,100	4,000
次期繰越利益	658	1,099

当社についてのさらに詳しい情報についてはHPをご覧ください。

**IRサイトのご案内**  
[www.nec-lease.co.jp/ir/](http://www.nec-lease.co.jp/ir/)

当社のIRサイトでは、株主・投資家の皆様にタイムリーで充実したIR情報を発信しています。経営方針をはじめ、決算情報や財務情報、株式情報など、株主・投資家の皆様に当社への理解を深めていただく上で役立つと思われる資料を公開しています。



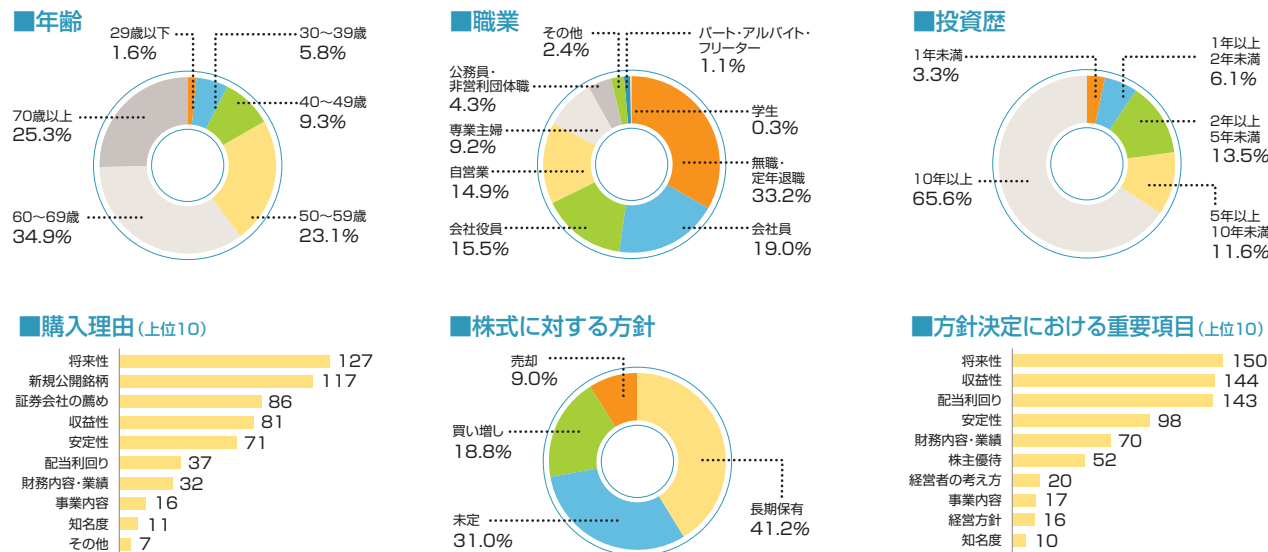
# 株主アンケート結果のご報告

NECリースは、株主の皆様のご要望やご意見をIR活動に積極的に反映していきたいと考えています。その一環として、昨年の中間事業報告書にて、アンケートはがきによる「株主アンケート」を実施しました。多数のご回答をいただきましたことに感謝申し上げますと共に、今後も、IRツールや様々な活動に皆様のお声を反映していきたいと存じます。

なお今回もアンケートはがきを同封させていただきました。お手数ですが、引き続きご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ●アンケート結果にみられた特徴

- 1 回答率は9.0%でした。**  
通常3~5%といわれる中、多数のご回答をいただきました。  
→ **この事業報告書でも、皆様の関心にお応えした魅力的な紙面づくりをまいります。**
- 2 多数の方が、将来性、収益性、安定性に期待。**  
ご購入や保有については、やはり事業の成長や安定が大きな要因となっています。  
→ **本事業報告書P4~の「特集 新中期計画」をご一読ください。**
- 3 4割の方が長期保有目的で購入。**  
さらに、2割の方が買い増しを希望されています。  
→ **今後も、多くの株主の皆様様に長期保有していただけるよう投資魅力を高めてまいります。**



## Information

### 会社概要 (2006年3月31日現在)

創業年月日 昭和53年11月30日  
 資本金 37億7千6百万円  
 代表者 代表取締役社長 加藤 奉之  
 社員数 479名  
 事業内容 総合リース業  
 情報通信機器、事務用機器、  
 その他各種機器・設備等のリース  
 割賦およびファクタリング、融資、集金代行業務等  
 取引銀行 三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行 住友信託銀行  
 みずほコーポレート銀行 農林中央金庫 その他

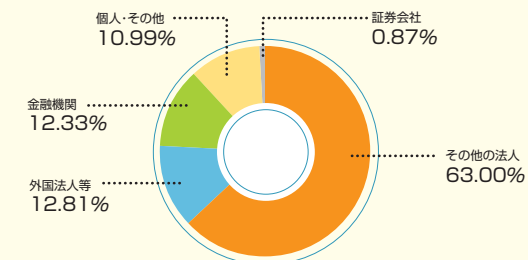
### 役員紹介 (2006年6月21日現在)

代表取締役社長 加藤 奉之  
 代表取締役 廣中 崇夫  
 取締役 井ヶ田 貞雄 石橋 明比古  
 小野 隆男 (日本電気(株)執行役員兼財務部長)  
 安井 潤司 (日本電気(株)執行役員)  
 監査役(常勤) 角田 栄二 瓜田 裕實  
 監査役 金子 隆男 (日本電気(株)経営監査本部監査部長)  
 藤岡 哲哉 (日本電気(株)企業ソリューション企画本部経理部長)

### 株式の状況 (2006年3月31日現在)

**■株式の状況**  
 会社が発行する株式の総数 48,000,000株  
 発行済株式の総数 21,533,400株  
 1単元の株式数 100株  
 株主数 4,729名

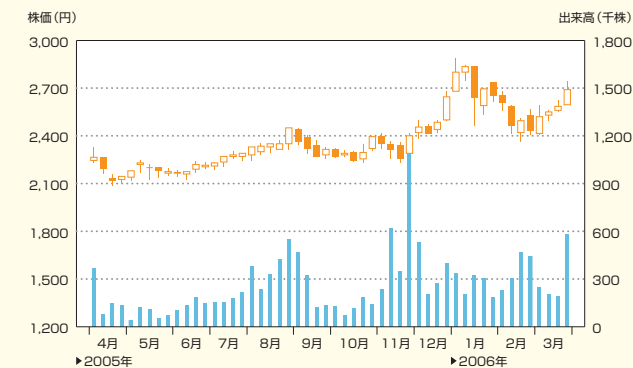
### ■所有者別株式分布状況



### ■大株主の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本電気株式会社	8,110	37.66
住商リース株式会社	4,310	20.02
三井住友リース株式会社	1,080	5.02
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	971	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	760	3.51
日本証券金融株式会社	392	1.82
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	308	1.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	301	1.40
資産管理サービス信託銀行	275	1.28
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	221	1.03

### ■株価の推移



免責事項:本事業報告書に掲載されている当社の計画・戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。将来予測に関する記述に全面的に依拠することは控えるようにお願いいたします。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 < <a href="http://www.nec-lease.co.jp/">http://www.nec-lease.co.jp/</a> >
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	8793

## NECリース株式会社

〒108-0014

東京都港区芝五丁目29番11号 (NEC住生ビル)

TEL. 03-5476-5625 (代)

<http://www.nec-lease.co.jp/>

